

## 2022年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年3月11日

上場会社名	ベストセラ株式会社	上場取引所	東
コード番号	1433	URL	<a href="https://www.besterra.co.jp">https://www.besterra.co.jp</a>
代表者 (役職名)	代表取締役社長	(氏名)	吉野 炳樹
問合せ先責任者 (役職名)	取締役企画部長	(氏名)	本田 豊
定時株主総会開催予定日	2022年4月27日	配当支払開始予定日	2022年4月12日
有価証券報告書提出予定日	2022年4月28日		
決算補足説明資料作成の有無	: 有 アナリスト向け		
決算説明会開催の有無	: 有		

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年1月期の連結業績 (2021年2月1日～2022年1月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期	5,966	62.0	607	388.3	840	294.9	1,467	929.7
2021年1月期	3,682	7.2	124	33.6	212	118.9	142	137.8
(注) 包括利益	2022年1月期		1,317百万円 (607.5%)		2021年1月期		186百万円 (221.6%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2022年1月期	174.54	171.65	42.4	11.2	10.2			
2021年1月期	17.33	—	5.6	3.9	3.4			
(参考) 持分法投資損益	2022年1月期		201百万円		2021年1月期		-1百万円	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
2022年1月期	9,020	4,354	48.1	502.81				
2021年1月期	6,030	2,595	43.0	315.08				
(参考) 自己資本	2022年1月期		4,334百万円		2021年1月期		2,592百万円	

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年1月期	537	△32	250	2,122
2021年1月期	△108	△101	638	1,367

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年1月期	—	6.00	—	10.00	16.00	131	92.3	5.1
2022年1月期	—	6.00	—	10.00	16.00	136	9.2	3.9
2023年1月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		36.8	

### 3. 2023年1月期の連結業績予想 (2022年2月1日～2023年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,700	12.3	620	2.0	666	△20.8	469	△68.1	54.40

(注) 当社は、年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 一社（社名） — 、除外 一社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年1月期	8,750,400株	2021年1月期	8,355,600株
② 期末自己株式数	2022年1月期	129,035株	2021年1月期	128,994株
③ 期中平均株式数	2022年1月期	8,410,682株	2021年1月期	8,226,695株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年1月期の個別業績（2021年2月1日～2022年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期	5,064	47.4	463	260.9	582	172.7	1,378	975.8
2021年1月期	3,435	4.5	128	27.4	213	101.8	128	87.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年1月期	163.93		161.21					
2021年1月期	15.58		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2022年1月期	8,497	4,268	50.0	493.01		
2021年1月期	5,989	2,598	43.4	315.66		

(参考) 自己資本 2022年1月期 4,250百万円 2021年1月期 2,596百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. その他 .....	18
生産、受注及び販売の実績 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済の状況は、新型コロナウイルス感染症拡大による企業の経済活動、個人の消費活動の縮小により、企業収益や雇用環境は大幅に悪化しました。度重なる緊急事態宣言の発令やまん延防止等重点措置の適用に伴い、経済活動が抑制されるなど、不安定な状況が続いた一方で、その後の感染再拡大により、ワクチン接種が進み、行動制限が徐々に緩和される等、景気回復への期待感が高まりつつあります。

そのような状況のなか、当社グループの属するプラント解体業界においては、社会インフラに対しての解体工事の提供を主としておりますが、新型コロナウイルス感染症が拡大するなか、様々な産業において産業構造の見直しやリストラクチャリングの動向は続いており、余剰設備の解体需要は減退することなく推移しております。しかしながら、労務費の上昇、資材価格の高騰の流れは止まっておらず、楽観を許さない状況が続いております。

当社においては、特定の工事現場において新型コロナウイルス感染症の感染が発見されるケースはあるものの、工事中断や大幅な工期遅延はなく、また、工事に携わる人員の感染対策・感染時の早期封じ込めを最大限に実施したうえで工事を施工しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による営業活動への影響は一定程度あると認識しており、着工前の工事につきましては、受注・計画から着工に至るまでの段階で、業務に支障が生じ工事着工が後ろ倒しになるケースが発生しております。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績につきましては、スクラップ相場の高騰や工事進行基準対象工事の順調な推移、新たにベステラグループに加わった株式会社矢澤との事業シナジーにより、売上高は5,966,882千円(前連結会計年度比62.0%増)となりました。また、利益面におきましても、スクラップ相場の高騰による利益の押し上げや販売費及び一般管理費の抑制に努めた結果、営業利益は607,908千円(同388.3%増)となりました。なお、リバーホールディングス株式会社の持分法適用関連会社化に伴う持分法投資損益を201,312千円計上した一方、リバーホールディングス株式会社が株式会社タケエイと共同株式移転を行い、新たに設立されたT R Eホールディングス株式会社の子会社となったことに伴い、リバーホールディングス株式会社の企業結合における交換利益を1,275,449千円計上した結果、経常利益は840,423千円(同294.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,467,993千円(同929.7%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### プラント解体事業

プラント解体事業は、大型現場のスクラップ相場の高騰による売上高の拡大や工事進行基準対象工事の施工が順調に推移した結果、完成工事高は5,736,886千円(同68.0%増)となりました。

#### その他

その他は、主に人材サービス事業で構成されております。人材サービス事業については、当社グループ内において事業の再編中であり、営業圏の見直しや人的リソースの効率化等を図っておりますが、再編による効果が得られるまで一定の時間を要すると想定しております。これらの結果、兼業事業売上高は229,996千円(同14.3%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は4,561,517千円となり、前連結会計年度末に比べ1,613,355千円の増加となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金等が820,290千円、現金及び預金が755,109千円増加したこと等が要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は4,458,689千円となり、前連結会計年度末に比べ1,376,088千円の増加となりました。これは主に当社の関係会社であったリバーホールディングス株式会社が株式会社タケエイと共同株式移転を行い、新たに設立されたT R Eホールディングス株式会社の子会社となったことに伴い株式交換が行われ、投資有価証券が3,697,770千円増加し、関係会社株式が2,527,765千円減少したこと等が要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,181,632千円となり、前連結会計年度末に比べ1,087,494千円の増加となりました。これは主に工事未払金等が641,294千円、未払金等のその他が217,645千円、未払法人税等が203,795千円増加したこと等が要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は2,483,888千円となり、前連結会計年度末に比べ142,583千円の増加となりました。これは主に繰延税金負債が278,883千円増加した一方、長期借入金が150,705千円減少したこと等が要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は4,354,685千円となり、前連結会計年度末に比べ1,759,366千円の増加となりました。これは主に利益剰余金が1,335,593千円、資本金が278,952千円、資本剰余金が278,952千円増加した一方、その他有価証券評価差額金が150,565千円減少したこと等が要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ755,109千円増加し、2,122,236千円となりました。その内訳は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は537,849千円（前年同期は108,653千円の使用）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益2,115,873千円の計上、仕入債務の増加256,246千円、売上債権の増加506,478千円および株式交換差益1,275,449千円、持分法による投資損益201,312千円の計上による減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は32,785千円（同101,058千円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出37,916千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は250,046千円（同638,160千円の獲得）となりました。これは主に株式の発行による収入549,851千円、長期借入金の返済による支出250,259千円、配当金の支払額132,283千円があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年 1月期	2019年 1月期	2020年 1月期	2021年 1月期	2022年 1月期
自己資本比率(%)	59.7	57.2	51.4	43.0	48.1
時価ベースの 自己資本比率(%)	446.8	253.6	198.3	227.5	121.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	1.22	0.01	—	—	4.44
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	219.26	1,828.70	—	—	70.97

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1 2018年1月期は個別財務諸表に基づく数値を記載しております。

2 有利子負債は、連結貸借対照表及び貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書およびキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書およびキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 2020年1月期および2021年1月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」および「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

5 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

#### (4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、建設業界におきまして新型コロナウイルス感染症の影響により建設投資の需要が減退しており、また、慢性的な人材不足による労務費の上昇や採用難、資材価格の上昇等の問題が顕在化しております。一方、解体業界におきましては、高度経済成長期に建造された設備が、物理的な老朽化に加え、経済的陳腐化等の理由により解体・更新時期をむかえるものと推測され、今後も解体工事数の増加が期待されます。

このような状況のもと、当社は持続可能な開発目標（SDGs）の実現に向けて、企業理念「柔軟な発想と創造性、それを活かした技術力により地球環境に貢献します」に基づき、2022年1月期から2026年1月期を期間とする5ヶ年の「中期経営計画2025」を策定し、遂行しております。プラント解体業界におけるリーディングカンパニーとして、次の諸施策を推進することで、社会的サステナビリティへの貢献と利益ある成長の両立に努めてまいります。

##### (技術特許戦略)

特許工法 リンゴ皮むき工法  
ロボット工法 環境関連工法 風車解体工法

##### (販売戦略)

元請案件の受注拡大 コーポレートブランディングの強化  
営業体制の連携強化 拠点の拡充

##### (施工管理体制強化)

調達システムの強化 人材育成システムの構築  
協力会社との連携強化 M&A等による重要技術の内製化

##### (デジタルトランスフォーメーションの推進)

クレーンレール検査ロボット 人とロボットの協働による建設現場の効率化  
3Dモデリングへの導入支援・教育活動による設計施工業務の高効率化

##### (マネジメント戦略)

環境経営 コーポレート・ガバナンス  
働き方改革、安心して働ける仕組みづくり

中期経営計画の初年度となる2022年1月期においては、技術特許戦略として脱炭素解体を実現する風力発電設備解体工法の開発、販売戦略として元請案件の受注拡大、コーポレートブランディングの強化および拠点の拡充、施工管理体制強化として人員計画の達成、マネジメント戦略として環境経営の取組促進、調達資金を活用したM&Aを実施し、初年度計画を大幅に上回る売上高5,966,882千円、営業利益607,908千円、経常利益840,423千円、親会社株主に帰属する当期純利益1,467,993千円を達成いたしました。

次期につきましては、引き続き販売戦略を推進することでプラント解体需要の取り込みに注力する一方、特に注力すべき施策として新たな環境関連工法の研究開発、クレーンレール検査ロボットの開発、人材育成システムの構築、戦略的なM&A等を実施し、積極的な成長投資を行ってまいります。

これらの取組によって2023年1月期の連結業績予想につきましては、売上高6,700,000千円、営業利益620,000千円、経常利益666,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益469,000千円を見込んでおります。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当連結会計年度 (2022年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,367,126	2,122,236
受取手形・完成工事未収入金等	1,392,304	2,212,594
未成工事支出金	115,865	149,624
その他	74,565	79,593
貸倒引当金	△1,699	△2,532
流動資産合計	2,948,161	4,561,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	144,865	148,857
減価償却累計額	△32,129	△40,709
建物及び構築物（純額）	112,736	108,147
機械、運搬具及び工具器具備品	150,350	163,161
減価償却累計額	△134,784	△150,367
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	15,566	12,793
リース資産	2,979	2,979
減価償却累計額	△943	△1,539
リース資産（純額）	2,035	1,439
土地	116,490	116,490
建設仮勘定	46,155	76,746
有形固定資産合計	292,983	315,617
無形固定資産		
のれん	12,708	220,100
リース資産	4,479	3,335
その他	6,733	13,850
無形固定資産合計	23,921	237,286
投資その他の資産		
投資有価証券	159,840	3,857,610
関係会社株式	2,527,765	—
繰延税金資産	38,638	1,676
その他	40,271	47,318
貸倒引当金	△820	△820
投資その他の資産合計	2,765,695	3,905,784
固定資産合計	3,082,600	4,458,689
資産合計	6,030,762	9,020,206

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当連結会計年度 (2022年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金等	558,039	1,199,334
1年内返済予定の長期借入金	242,453	262,695
リース債務	1,893	1,909
未払法人税等	36,855	240,650
株主優待引当金	9,000	13,500
その他	245,897	463,543
流動負債合計	1,094,138	2,181,632
固定負債		
長期借入金	2,277,399	2,126,694
退職給付に係る負債	53,195	65,284
リース債務	5,448	3,538
繰延税金負債	—	278,883
その他	5,262	9,487
固定負債合計	2,341,305	2,483,888
負債合計	3,435,443	4,665,521
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	417,178	696,130
資本剰余金	378,148	657,100
利益剰余金	1,973,047	3,308,640
自己株式	△200,301	△200,362
株主資本合計	2,568,071	4,461,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,003	△126,562
その他の包括利益累計額合計	24,003	△126,562
新株予約権	1,214	17,974
非支配株主持分	2,029	1,763
純資産合計	2,595,318	4,354,685
負債純資産合計	6,030,762	9,020,206

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	3,414,395	5,736,886
兼業事業売上高	268,468	229,996
売上高合計	3,682,864	5,966,882
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	2,748,678	4,435,425
兼業事業売上原価	201,409	174,255
売上原価合計	2,950,088	4,609,681
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	665,716	1,301,460
兼業事業総利益	67,059	55,740
売上総利益合計	732,775	1,357,200
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	80,110	87,167
従業員給料手当	175,217	184,733
退職給付費用	2,042	9,942
株主優待引当金繰入額	9,000	13,500
その他	341,903	453,948
販売費及び一般管理費合計	608,273	749,292
<b>営業利益</b>	124,501	607,908
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	91,461	27,864
不動産賃貸料	37,313	38,025
持分法による投資利益	—	201,312
その他	15,320	10,527
営業外収益合計	144,095	277,728
<b>営業外費用</b>		
支払利息	7,908	7,602
不動産賃貸費用	29,336	30,980
その他	18,509	6,630
営業外費用合計	55,754	45,213
<b>経常利益</b>	212,842	840,423
<b>特別利益</b>		
企業結合における交換利益	—	1,275,449
特別利益合計	—	1,275,449
<b>特別損失</b>		
減損損失	10,399	—
特別損失合計	10,399	—
<b>税金等調整前当期純利益</b>	202,443	2,115,873
法人税、住民税及び事業税	52,558	264,064
法人税等調整額	6,521	384,080
法人税等合計	59,079	648,145
<b>当期純利益</b>	143,363	1,467,727
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	792	△266
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	142,571	1,467,993

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
当期純利益	143,363	1,467,727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,806	△150,565
その他の包括利益合計	42,806	△150,565
包括利益	186,170	1,317,161
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	185,378	1,317,427
非支配株主に係る包括利益	792	△266

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	417,178	378,148	1,962,103	△200,124	2,557,305
当期変動額					
新株の発行	—	—			—
剰余金の配当			△131,628		△131,628
親会社株主に帰属する 当期純利益			142,571		142,571
自己株式の取得				△176	△176
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	10,943	△176	10,766
当期末残高	417,178	378,148	1,973,047	△200,301	2,568,071

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△18,803	△18,803	1,218	1,237	2,540,956
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当					△131,628
親会社株主に帰属する 当期純利益					142,571
自己株式の取得					△176
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	42,806	42,806	△4	792	43,594
当期変動額合計	42,806	42,806	△4	792	54,361
当期末残高	24,003	24,003	1,214	2,029	2,595,318

当連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	417,178	378,148	1,973,047	△200,301	2,568,071
当期変動額					
新株の発行	278,952	278,952			557,905
剰余金の配当			△132,400		△132,400
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,467,993		1,467,993
自己株式の取得				△61	△61
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	278,952	278,952	1,335,593	△61	1,893,437
当期末残高	696,130	657,100	3,308,640	△200,362	4,461,509

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	24,003	24,003	1,214	2,029	2,595,318
当期変動額					
新株の発行					557,905
剰余金の配当					△132,400
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,467,993
自己株式の取得					△61
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△150,565	△150,565	16,760	△266	△134,070
当期変動額合計	△150,565	△150,565	16,760	△266	1,759,366
当期末残高	△126,562	△126,562	17,974	1,763	4,354,685

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	202,443	2,115,873
企業結合による交換利益(△は益)	—	△1,275,449
減損損失	10,399	—
減価償却費	28,816	22,371
持分法による投資利益	—	△201,312
のれん償却額	7,976	14,259
貸倒引当金の増減額(△は減少)	476	△1,080
受取利息及び受取配当金	△91,462	△27,867
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△3,000	4,500
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,210	△15,910
支払利息	7,908	7,602
売上債権の増減額(△は増加)	△683,781	△506,478
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△7,282	△33,759
仕入債務の増減額(△は減少)	210,852	256,246
その他	25,238	178,657
小計	△289,205	537,652
利息及び配当金の受取額	91,462	117,827
利息の支払額	△7,929	△7,578
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	97,020	△110,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	△108,653	537,849
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△47,765	△59
有形固定資産の取得による支出	△48,187	△37,916
無形固定資産の取得による支出	△2,615	△11,523
その他	△2,489	16,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,058	△32,785
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△227,974	△250,259
リース債務の返済による支出	△1,872	△1,893
株式の発行による収入	—	549,851
新株予約権の発行による収入	—	24,888
配当金の支払額	△131,816	△132,283
その他	△176	59,742
財務活動によるキャッシュ・フロー	638,160	250,046
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	428,448	755,109
現金及び現金同等物の期首残高	938,677	1,367,126
現金及び現金同等物の期末残高	1,367,126	2,122,236

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、プラント解体事業を基礎としたサービス別の事業セグメントから構成されており、その中から「プラント解体事業」を報告セグメントとしております。

「プラント解体事業」では、主に製鉄所・発電所・石油精製設備等を含む全てのプラント解体工事に対して、工法の提案、設計、監督、施工管理、安全管理および行政対応等のエンジニアリングを展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理は重要な会計方針における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、連結損益計算書の売上総利益ベースの数値であります。

なお、資産、負債については、事業セグメントに配分していないため、記載しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	合計
	プラント解体 事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	3,414,395	3,414,395	268,468	3,682,864
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	3,414,395	3,414,395	268,468	3,682,864
セグメント利益	665,716	665,716	67,059	732,775
その他の項目				
減価償却費	9,054	9,054	943	9,998
特別損失	—	—	10,399	10,399
(減損損失)	—	—	10,399	10,399

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材サービスを含んでおります。

当連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	合計
	プラント解体 事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	5,736,886	5,736,886	229,996	5,966,882
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	5,736,886	5,736,886	229,996	5,966,882
セグメント利益	1,301,460	1,301,460	55,740	1,357,200
その他の項目				
減価償却費	7,143	7,143	1,539	8,683
持分法投資利益	201,312	201,312	—	201,312
特別利益	1,275,449	1,275,449	—	1,275,449
(企業結合における 交換利益)	1,275,449	1,275,449	—	1,275,449

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材サービスを含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	665,716	1,301,460
「その他」の区分の利益	67,059	55,740
全社費用(注)	△608,273	△749,292
連結財務諸表の営業利益	124,501	607,908

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	9,054	7,143	943	1,539	18,818	13,688	28,816	22,371

(注) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が売上高の90%を超えているため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
J F E プラントエンジニア株式会社	966,754	プラント解体事業およびその他
山九株式会社	341,655	プラント解体事業

当連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が売上高の90%を超えているため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
三井化学株式会社	745,904	プラント解体事業およびその他
J F E プラントエンジニア株式会社	689,599	プラント解体事業およびその他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

(単位：千円)

	プラント解体 事業	報告 セグメント計	その他 (注)	全社・消去	合計
減損損失	—	—	10,399	—	10,399

(注) 「その他」の金額は、人材サービス事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位：千円)

	プラント解体 事業	報告 セグメント計	その他 (注)	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—

(注) 「その他」の金額は、人材サービス事業に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

(単位：千円)

	プラント解体 事業	報告 セグメント計	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	849	849	7,127	—	7,976
当期末残高	3,396	3,396	9,312	—	12,708

(注) 「その他」の金額は、人材サービス事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位：千円)

	プラント解体 事業	報告 セグメント計	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	11,931	11,931	2,328	—	14,259
当期末残高	213,116	213,116	6,984	—	220,100

(注) 「その他」の金額は、人材サービス事業に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
1株当たり純資産額	315円08銭	502円81銭
1株当たり当期純利益金額	17円33銭	174円54銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	171円65銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当連結会計年度 (2022年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,595,318	4,354,685
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	(3,243)	(19,738)
(うち新株予約権(千円))	(1,214)	(17,974)
(うち非支配株主持分(千円))	(2,029)	(1,763)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,592,075	4,334,946
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,226,606	8,621,365

3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	142,571	1,467,993
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	142,571	1,467,993
普通株式の期中平均株式数(株)	8,226,695	8,410,682
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	1,467,993
普通株式増加数(株)	—	141,704
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第8回新株予約権(新株予約権の数3,035個)	第8回新株予約権(新株予約権の数2,852個) 第10回新株予約権(新株予約権の数5,100個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

生産、受注及び販売の状況

項目	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	対前年同期	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	増減率 (%)
前期繰越工事高	1,046,995	2,545,412	1,498,416	143.1
当期受注工事高	4,912,812	4,785,596	△127,215	△2.6
当期完成工事高	3,414,395	5,736,886	2,322,490	68.0
次期繰越工事高	2,545,412	1,594,122	△951,289	△37.4

- (注) 1 当期受注工事高には有価物売却予想額を含んでおります。
- 2 前連結会計年度以前に受注したもので、契約の変更による請負金額の増減および有価物の売却価格の変動等による増減があったものについては、その増減額は当期受注工事高に含んでおります。
- 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。